

幼保小連携の実践と課題

—山形県H市教育委員会の取り組みから—

奥山優佳

I. 問題と目的

1. 日本の幼保小連携の経緯

2017（平成29）年3月に新しい幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、小学校の学習指導要領が同時に告示され、幼稚園教育要領等においては、「知識及び技能の基礎」「思考力、判断力、表現力等の基礎」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱から構成されている“資質・能力”を一体的に育むように努めることや、幼児期の教育・保育活動を通してこれらの“資質・能力”が育まれている幼児の具体的な姿を幼児期の終わりまでに育ってほしい姿として10項目が明記された。また、小学校学習指導要領総則においては、第2節に「教育課程の編成」が新たに設けられ、その第4項の「学校段階等間の接続」において、幼児教育との接続および低学年における教育全体の充実について明記され、幼児教育と小学校教育とが連続性をもって教育・保育を行うことがより明確に示された。

これまでの日本の幼児教育と小学校教育の連携については、1998（平成10）年6月の文部科学省中央教育審議会（以下中央教育審議会と記す）「新しい時代を拓く心を育てるために—次世代を育てる心を失う危機—」の答申において「幼児期からの心の教育の在り方について」と題し、第4章 心を育てる場として学校を見直そう の中の第1節 幼稚園・保育所の役割を見直そう 第5項（e）幼稚園・保育所の教育・保育と小学校教育との連携を工夫しよう、として取り上げている。そこでは、情報提供の充実や教育内容の一層の連携、特に教育内容・方法についての連携の推進について触れ、「教員や保育者相互の交流や共同の研修の機会を増やし、相互の理解を深め、具体的な改善の方途を共に考えることが必要である」と述べている。そのために、「行政において、幼稚園の教員、保育所の保育者、小学校教員との合同の研修を一層充実していくことが必要である」としている。また、各幼稚園・保育所と各小学校間には、合同研修会の実施や行事等での子どもの相互交流の実施に努めてほしいことも挙げている。その後、中央教育審議会の2005（平成17）年1月の「子どもを取り巻く環境の

変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について－子どもの最善の利益のために幼児教育を考える－（答申）」では、第2章 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実での、第1節 小学校教育との連携・接続の強化・改善 において、教育内容の接続の改善、人事交流等の推進・奨励、「幼小連携推進校」の奨励・幼小一貫教育の検討の3点について述べている。

ここで注目すべきは、1998年の答申にあった“幼稚園・保育所の教育・保育”が、“幼児教育”となっている点である。この答申の第1章、第2節において、幼児教育の範囲として「幼児とは、小学校就学前の者を意味する。幼児教育とは、幼児に対する教育を意味し、幼児が生活するすべての場において行われる教育を総称したものである。具体的には、幼稚園における教育、保育所等における教育、家庭における教育、地域社会における教育を含み得る、広がりを持った概念としてとらえられる。」として定義付けている。しかし、「幼児教育の中でも、幼稚園教育は、従来から、幼児教育の中核としての役割を果たしてきた」として、幼児教育を主に幼稚園教育としている。その上で、第2章では、「子どもの発達や学びの連続性を確保する観点から、連携・接続を通じた幼児教育と小学校教育双方の質の向上を図り、幼児教育における教育内容、指導方法等の改善等を通じて生きる力の基礎となる幼児教育の成果を小学校教育に効果的に取り入れる方策を実施するように」と述べ、更には、「市町村教育委員会が積極的役割を果たすなどして、公立・私立の連携を図りつつ実施することが必要である」とし、幼児教育と小学校教育との連携強化のためには、市町村教育委員会の果たす役割が非常に重要となることを示唆している。

これを受けて、文部科学省は、これまでの幼児教育に関する総合的な行動計画である「幼児教育振興計画」を2006（平成18）年10月より「幼児教育振興アクションプログラム」として新たに策定した。その中の「3. 発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実」において、各都道府県において少なくとも1例以上幼稚園と小学校間の長期にわたる派遣研修もしくは人事交流を実施することを目標として挙げ、小学校教育との連携・接続の強化として、幼稚園教育要領改訂の検討など国と行うべき事項の他に、地方公共団体に対して以下の3点について努めるように明記した。それは、教育内容・方法の充実として、幼稚園が小学校教育との移行に配慮した教育課程・指導計画等を策定・実施できるような各種支援（例えばモデルカリキュラムの策定）である。また、教員の長期派遣研修・人事交流の推進として、特に5歳児の担任と小学校1年の担任を中心に、保育参加・授業参加を通じた合同研修の実施である。更には、幼小連携の明確化・制度化として、地域の幼児教育の関係者と小学校等の関係者による連絡協議会を設けるなどの連携・協力体制の整備である。中央教育審議会の2008（平成20）年1月の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」では、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続として、教師の意見交換などを通じての指導の在り方の深い相互理解や、幼児と児童の交流を図ることが記載された。これを受けて、2008（平成20）年3月に幼稚園教育要領と保育所保育指針、小学校学習指導要領が同時に改訂（改定）され、幼稚園教育要領と保育所保育指針には、小学校との連携推進に関する内容が、小学校学習指導要領には、幼稚園のみならず、保育所との連携が新たに明記された。また、文部科学省と厚生労働省は、2009（平成21）年3月には、『保育所や幼稚園等と小学校における連携事例集』も刊行している。これらを受けて幼稚園や保育所等と小学校との連携事業

が全国的に様々な形で行われてきたのである。

2. 山形県における幼保小連携の経緯

前述したような日本の幼保小連携の経緯を受けて、山形県教育委員会（以下、県教育委員会と記す）は、『幼保小連携スタートプログラム ～「遊び」から「学び」へ共に育む自主性と思いやり～』を2010（平成22）年11月に発行した。このスタートプログラムは、幼児教育等の重要性を再確認すること、幼児教育等、小学校教育で等しく大切にしていきたい「自主性」と「思いやり」について教育観を一つにしてその芽を育てていく方法を共有すること、5歳児の後半は、「協同性」を大切にした教育をしていき小学校1年生の1学期は幼児教育等のよさを小学校教育につなぐ工夫をしていくことの3点を重視している。これは、地方自治体が教育内容・方法の充実のため、幼児教育と小学校教育とが移行に配慮した教育課程・指導計画等を策定・実施できるための支援の1つである。発行と同時に、全県下の幼稚園、公立や認可保育所、認定こども園、小学校に配付され、現在は、山形県教育庁のホームページに掲載されている。

その後、幼児教育振興プログラムに沿い、教員の長期派遣研修・人事交流の推進として特に5歳児の担任と小学校1年の担任を中心とした保育参加・授業参加を通じた合同研修を実施するため、2011（平成23）年度と2012（平成24）年度には幼保小連携推進アドバイザー派遣事業を、2013（平成25）年度から2015（平成27）年度までは、幼保小連携推進モデル開発プロジェクト事業を展開し、幼保小連携を推進していった。この派遣事業やプロジェクト事業は、山形県内4か所にある教育事務所を通じて、各市町村教育委員会の立候補制により実施され、事業経費は県教育委員会で予算化し、4つの教育事務所に配分され支出されている。

しかし、2016（平成28）年度と2017（平成29）年度の山形県教育庁運営プログラムにおいては、幼保小連携に関する記述が見られない。山形県教育委員会「教育に関する事務の管理及び執行状況」の事業実施状況を見ると、2015年度までであった幼保小連携事業が、2016年度以降は、幼児教育推進事業に代わり、その内容も、幼稚園教育課程研究協議会において小学校への接続を踏まえた教育課程についての理解の推進となっている。しかも、その目標が幼稚園・保育所等と教員同士の交流を実施する小学校の割合として80%数値目標を掲げている。交流の数値目標を掲げているにもかかわらず、幼稚園の教育課程協議会に保育所保育士等や小学校教員が参加するわけでもないので、実際には幼保小連携に関する事業計画を県教育委員会は行っておらず、予算化していないといえる。2016年度の教育庁運営プログラムでは、幼稚園・保育所等と教員同士の交流を実施する小学校の割合が前年度79.2%であり、この年の目標が80%となっていることから、県教育委員会は、幼保小の連携がおおむね全県下に浸透したと認識し、次の段階の“円滑な接続”をするために、幼児期の教育、小学校の教育のそれぞれの接続を踏まえた教育課程についての理解周知に軸をスライドさせていったと推測する。

3. 目的

山形県が予算化して2011年以降様々な実施してきた幼保小連携ではあるが、2016年度以降県教育委員会での予算化が立ち消えになると、その後も研修会を継続させるに

は難しい状況となる市町村もあると思われる。先に述べたように、2017（平成29）年3月の幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、小学校学習指導要領の改訂（改定）により、幼児教育と小学校教育とが連続性をもって教育・保育を行うことがより明確に示されたことから、「円滑な接続」は重要課題である。幼児教育側の研修、小学校教育側の研修だけではなく、幼児教育と小学校教育に携わる保育者や教師の合同の研修もこれまで以上に重要であるとする。そのため、県教育委員会の予算が立ち消えても、市町村教育委員会が独自で幼保小連携研修会を催している内容を分析して課題を見出すことで、幼児期の教育と小学校教育とが連続性をもった円滑な接続を行うための視座が得られるのではないかと考える。

表1 H市教育委員会主催の幼保小連携研修会の内容（研修会実施要項より）

年度	研修会の趣旨と主な内容	
2013	趣旨	(1)幼保小連携スタートプログラムの趣旨を見直すことで、よりよい連携の共通理解を図る。 (2)保育参観を通して幼保小の連続の学びの中で大切にしたい点の強化を深め、幼保の各施設や小学校での今後の活動の充実に役立てる。
	第1回 第2回	講義：「幼保小スタートプログラムの作成の意図とは」 演習：「小学校1年生の生活科の一単元を創る」 保育活動参観、研究協議、講義：「5歳児の子どもの育ちと支援について」
2014	趣旨	(1)は2013年度と同じ (2)接続カリキュラム作成を通して、幼保小の連続の学びの中で大切にしたい「自主性」と「思いやり」についての目を育む方法を共有するとともに、子ども理解の向上に役立てる。
	第1回 第2回	演習：「小学校1年生前期の生活科の1単元を考える」 協議：「子どもの活動について考える」－ビデオ視聴を通して－
2015	趣旨	(1)幼保小連携スタートプログラムの理解を深め、子ども理解の向上と幼保小のよりよい連携の共通理解を図る。 (2)幼保小の連続の学びの中で大切にしたい「自主性」と「思いやり」についての目を育む方法を共有し、接続期である小学校1年生の生活科の授業の構想を練ることができる。
	第1回 第2回	演習：「小学校1年生の生活科の一単元を創る」 実践発表：「小学校1年生の生活科の授業づくり実践」
2016	趣旨	(1)幼保小連携スタートプログラムに基づく「あそび」から「まなび」への連続性について共通理解を図り、実践に生かすことができる。 (2)幼保小連携の学びの中で大切にしたい「自主性」についての目を育むために「子ども理解」の観点から研修を深め、方法を共有し、実践に生かすことができる。 テーマ：4つの目（透視の目・感性の目・プロセスの目・内省の目）を持つ指導の在り方の連続性を目指して
	第1回 第2回	提案授業参観、テーマにそった事後研修 保育活動参観、事後研修、講義：「幼保小接続の先進事例から学ぶ」
2017	趣旨	(1)(2)共に2016年度と同じ テーマ：『遊び』から『学び』への接続期における指導の視点の連携
	第1回 第2回	演習：授業風景の映像を基にしたグループでの事例研修 演習：保育活動の映像を基にしたグループでの事例研修

そこで、本研究では、幼保小連携に関しての山形県の実情を背景にしながら、2012（平成24）年の県の幼保小連携アドバイザー派遣事業による研修会の実施をきっかけに、その翌年より県の事業とは別に独自に幼保小研修会事業を予算化し、年間2回の研修会を継続的に取り組んでいるH市（人口約47,000人、小学校9校、幼稚園2園、保育所8施設、児童センター4施設、小規模保育2施設）教育委員会が主催する研修の取り組みを分析し、幼保小連携の課題を見出すことが本研究の目的である。なお、H市のこれまでの研修会の内容については表1に、幼保小連携の平成28年度の状況は表2に示す通りである。

表2 平成28年度H市の幼保小連携の状況（H市教育委員会調査による）

幼保小連携会議開催回数	1回	2回	3回以上
	1校	7校	1校
児童と幼児の交流	学校全体で交流		一部で交流
	2校		7校
教師同士の交流	一部で交流		計画的な交流はない
	5校		4校
1年生1学期の特別なカリキュラムの実施	生活科中心	適応プログラム中心	週時程・日課の工夫
	3校	3校	9校

なお、筆者は、山形県幼保小連携スタートプログラム作成委員、推進アドバイザー事業・推進開発モデルプロジェクト事業の講師であったことや、H市幼保小連携研修会の講師として関わっていることを付け加える。

II. 方法

1. 対象

山形県H市教育委員会が年間2回開催する「H市幼保小連携研修会」の2013（平成25）年度から2017（平成29）年度までの5年間の研修のうち、本研究では、2017年に6月に行われた映像を用いた研修会について分析をする。

分析する研修の趣旨は、表1にもあるように、特に、幼保小連携の学びの中で大切にしたい「自主性」についての目を育むために「子ども理解」の観点から研修を深め、方法を共有し、実践に生かすことができることを目指し、『遊び』から『学び』への接続期における指導の視点の連携をテーマに行われたものである。内容は、H市内の小学校1年生の算数科「6の組み合わせをおはじきで考えよう」の授業と、国語科「『あ』の練習をしよう」の授業のVTRそれぞれを視聴し、研修会参加者26名（保育士等15名、幼稚園教諭2名、小学校教諭9名、このうち授業者1名を含む）が、“前向きであると感じた行動”と“気になった行動”に分けて付箋に記載し、それを5つのグループに分かれ、グループごとに児童の“前向きであると感じた行動”と“気になった行動”についてKJ法を用いてカテゴリー化した。5つのグループは、幼児教育担当者と小学校教員が混合するようにH市教育委員会指導主事があらかじめグルーピングした。また、この研修内容については、この研修会の講師である筆者と大まか

な方向性は事前に打ち合わせを行ったが、具体的な内容や進め方については、指導主事が企画立案したものである。

なお、K J 法によって研修会参加者がカテゴリー化した大判用紙10枚は、H市教育委員会より資料として提供していただいた。研修会後には、この研修会に携わった指導主事への聞き取り調査も行った。この研修会の映像は、H市X小学校1年生の2017年5月の算数科と国語科の授業の様子をH市教育委員会指導主事が児童を4人に絞って撮影して各6分程度にまとめたものであり、算数科と国語科の抽出児童は同一の児童ではない。算数科と国語科の授業での抽出児を予め決めておき、その後にV T Rを視聴してもらった。なお、撮影を行う前に研修会にのみ用いることを条件に該当小学校の校長と授業者から許可を得てから撮影を行っている。

2. 分析の手続き

5人1組が5グループ編成されており、各グループが算数科と国語科をK J 法によってカテゴリー化されたものを表に書き起こし、教科ごとに“前向きであると感じた行動”と“気になった行動”の行動の数と、それをカテゴリー化した数を集計するとともに、具体的な行動とカテゴリーとの関係について検討していく。

Ⅲ. 結果と考察

1. K J 法を用いた研修より

(1) 算数科の授業のV T Rを視聴して

5つのグループにおける行動とカテゴリーの数については表3に示す通りである。算数科の授業の“前向きである行動”の65件を詳細に見てみると、2人組になって問題を出し合うゲームを取り入れた授業であったためか、その活動を楽しんでいたというものが21%であった。その中で、繰り返し問題を出し合う、自分の手で見えないように目隠しをする、相手に対する問題を考える、ゲームの答えに正解して喜ぶ、友達と話し合いながら進めているなど、楽しんでいる内容を具体的に挙げたのは全体の10%であった。また、注目すべきは、授業開始の挨拶の仕方、挙手の仕方、返事の仕方、座り方、話の聞き方等のいわゆる授業態度が好ましい状態を前向きであるとし、これは全体の20%であった。更には、教師の指示に従っている、または指示通りに

表3 5グループにおける行動とカテゴリーの数

研修会の グループ (各5人)	前向きであると感じた行動				気になった行動			
	行動の数		カテゴリーの数		行動の数		カテゴリーの数	
	算数科	国語科	算数科	国語科	算数科	国語科	算数科	国語科
1	13	19	5	4	15	18	4	4
2	15	12	3	4	8	15	2	3
3	14	19	6	3	17	25	5	5
4	8	16	3	5	6	20	2	4
5	14	29	3	3	15	24	4	4
合計	64	95	20	19	61	102	17	20

行っている状態や、教師の問いへ素早く反応していることが15%であった。他には、教科書をすぐに開いて確かめていること、友達と話し合いながら活動を進めていること、他の児童に着席を教えていること、机の上がきれいであることなどが挙げられた。

算数科における“前向きであると感じた行動”の捉えは、教師や保育者が望ましいと考える表面的によく見える行動が多いと言える。このことから「資質・能力」の“知識・技能”と“学びに向かう力・人間性”の面については見取りやすいが、“思考力、判断力、表現力等”について見取りにくい授業である、もしくは、研修会参加者の見取ろうとする意識が働きにくくなっていると考察する。

表4 小学校1年生算数科の授業VTRを視聴してのカテゴリーの内容

研修会のグループ	前向きであると感じた行動のカテゴリー	気になった行動のカテゴリー
1	指示に従う・・・意欲 反応が早い・・・意欲 関心 他の子への声がけ 活動に楽しく取り組む	A児について（集中できない） B児について（教科書が気になる） C児について（おはじき探し） D児について（おはじきを触りたい）
2	意欲的 ゲーム まとめ	話に集中できない ゲームが中断
3	意欲的に取り組む姿勢 コミュニケーション 自発的な挙手 指示に従う 褒められる喜び 友達への思いやり	落ち着かない様子 姿勢 話の聞き方 集中力 消極的
4	やりたい・ゲームが楽しい 教師に指示に従う 切り替えて褒められて意欲的	ゲームが簡単で集中が続かない 言葉掛けでは切り替えられない
5	教師の問いかけに対する早い反応 友達と関わりながら活動を進める 楽しそうだ（理解はしていない）	A児について（集中できていない） B児について（教師の指示通らない） C児について（集中力が切れた） D児について（自分の世界）

表4にある算数科の“気になった行動”のカテゴリーを見ると、気が散る、落ち着きがない、切り替えられない、消極的など、子どもの行動をネガティブな課題として挙げていることが多い。特に、C児については、2人組でおはじきを用いての問題を出し合うゲームの途中に、他の児童がおはじきを床に落として転がしてしまい、探していることに気付いて一緒に探している様子が映し出されていた。しかし、その「席を立て途中で（撮影の視界から）いなくなってしまう」行動を「飽きてしまった」「集中力がない」「他のグループが気になる」と、どのグループも捉えていた。このように、授業を受ける児童は、時には、活発に意見を出し合うことも必要だが、教師の指示に従って、動き回らず、静かに話を聞くことをよしとしている傾向にある。これは、児童自身が思考したり誰かのために心を動かし行動したりしているところを意識して見ようとしないと、教師や保育者は見つけにくいということではないだろうか。

また、「ゲームが簡単（単調）で集中が続かなかった」と飽きて集中がとぎれた理

由について言及したのは、この算数科の授業者がいるグループだけであった。この授業は、「6の組み合わせをおはじきで考えよう」というものであり、6の組み合わせについて、児童自身が何らかの方法で、何らかの道筋を経て答えを導き、それを説明することが重要となってくる。特に、数についての興味や関心、認識等が高い児童は、幼児期にも遊びの中で多く経験から数に関する知識や認識を深めてきたと思われる。そのような児童にとっては、この授業でのゲームはとても簡単であったと推察する。この授業のまとめを見ると、教師から最後に求められていることは、具体的には「6は、1と5」「6は、2と4」「6は、3と3」…と言う(唱える)ことであったため、考えるということよりも、これまでの知識を伝えるだけになっている。数への関心が高く、知識もある児童は、深く考えたり、自分なりに試したりする過程がほとんどないため、ゲームが続かなかった、もしくは、集中する気になれなかったとも考えられ、この授業者もそのことに気付いたのではないだろうか。

更に、A児については、集中できていないという見取りが多くグループでなされていたが、全体での意見交流の際に、数について知識もありこの授業をよく理解していたのは実はA児ではないかという意見が出された。このことから、幼児期に遊びの中で体験してきたことを通して、児童一人一人が「数量」についてどのように認識しているのかを教師が把握することもこの時期の授業において重要なことであると言える。それは、幼児教育の側にとっては、算数の教科につながるような数量への興味・関心をどのように見取って小学校側に伝えていくのかということが非常に重要であることを示唆していると言える。

以上のことから、算数科における“気になった行動”については、教師や保育者は、その児童の行動の真意(意味)まで考えようとする意識が働きにくく、一人一人の児童が試行錯誤することへの視点や、数量に対する興味・関心、認識の仕方などの視点が不足していると考察する。

(2) 国語科の授業のVTRを視聴して

算数の授業を視聴して分類した後に、「各自が採り上げたその行動をしたのはなぜか」という児童の行動の意味について全体に投げかけ、子どもの行動の意味を考えながらディスカッションをしてもらい、その後、国語科の授業についてグループワークを行った。その結果、カテゴリーの数は算数科の時とほぼ変わらないが、採り上げた行動の数は、表2に示したように、“前向きであると感じた行動”も“気になった行動”も、算数科よりも国語科がかなり多くなっており、特に“前向きであると感じた行動”は2倍以上になっている。これは、一つ一つの行動や仕草の意味を多面的に、多角的に、しかもポジティブに捉えようとするようになったからではないかと考える。例えば、教師が、書き方ノートに練習するようにと伝える前から既に書き始め、教師が時間だからと次の課題に進もうとしても文字を書く手を止めないH児について、「教師の指示が通らない」という捉えではなく、「意欲的である」「集中している」という捉えが多く、算数科での捉え方と変わってきている。また、児童ごとのカテゴリー化が算数科の授業の時よりも多く、“気になった行動”についての分類へのネーミングがなされていないことが目立った。

これらについては、研修会参加者が映像を見ることに慣れてきたことも要因の一つとして挙げられる他に、算数科全体での意見交流を行ったことによって、どのような

視点で見取ればよいのかを意識するようになり、児童一人一人の良さや可能性を見出そうとポジティブに見取るようになったと考える。すなわち、子どもの心の世界を深く読み取ろうとすればするほど、一人一人の細かな行動にも注意を払って見逃さないようにしようとする意識や、それらの言動や仕草の意味を丁寧に読み取ろうとする意識が働いていると言える。また、研修会の時間配分上、カテゴリー化に要する時間を算数科と同じにしていたところ、国語科ではカテゴリー化がなかなか進まず、結果的には“前向きであると感じた行動”と“気になった行動”のカテゴリー化が、表5のように、児童一人一人になってしまう傾向になった。これについては、一人一人の行動の意味や心の世界がどのようなものであるか等を検討するためには時間をかけなければならない、それだけ難しいことであると言うことではないだろうか。更には、直接児童とかかわり合いの無い者が、映像を通して第三者的に行動の意味や心の世界を捉えようとするためには、直接かかわった教師や保育者からの説明や補足等が必要であるという課題も見えてきた。

表5 小学校1年生国語科の授業VTRを視聴してのカテゴリーの内容

研修会のグループ	前向きであると感じた行動のカテゴリー	気になった行動のカテゴリー
1	E児について（積極的・反応が良い） F児について（他者への思いやり） G児について（皆に助けられている） H児について（一生懸命）	E児について（もっとやりたい） F児について G児について（気付いてほしい） H児について（書くことへの集中）
2	E児について F児について G児について	E児について G児について H児について
3	意欲・関心 思いやり 教師のサポートによる集中	E児について F児について G児について H児について 全体的に
4	E児について F児について G児について H児について（集中している）	E児について F児について G児について H児について
5	理解力がありよく気が付く 聞くのが楽しい…集中力 書くことが楽しい…集中力	E児について F児について G児について H児について

以上のことから、国語科の授業VTRを視聴した研修においては、一人一人の児童を理解しようとする意識化は見られたが、それ自体が容易なことではないことが分かった。子ども理解が教育・保育の根幹をなし、専門性の一つでもあるため、教師も保育者も子ども理解について、今後、各保育や教育現場において更なる研修や研鑽が必要であると考察する。

（3）カテゴリーの傾向

算数科と国語科の授業における児童の見取りにおいては、表4や表5から、前向き

である行動と気になる行動をカテゴリー化する際には、意欲・関心、集中力等といった抽象的な言葉が多く、次いで、A児、B児、C児、D児等の子どもごとに分類している結果となった。前向きと捉えた場合でも、気になると捉えた場合でも、「書くことができて嬉しくて集中している」「つまらなくて飽きてしまう」「簡単すぎて面白くない」など、その行動に至った子どもの心の世界を深く考えて分類してネーミングすることが少ない結果となった。このことから、表面に現れる言動や仕草や表情からそのまま子どもを捉える傾向にあると考察する。また、参加した教師や保育者は、このような姿になってほしい、このように行動してほしい、このように答えてほしいという理想や目指す子ども像が優先し、その姿にかなわない子どもが気になってはいるが、それ以上その子どもの心を知ろうとする意識が薄い、もしくは、意識化されていないと言えるのではないだろうか。

2. 研修会担当の指導主事の聞き取り調査より

今回の研修会を企画運営した担当指導主事の聞き取り調査からは、研修内容が参加者以外の幼稚園や保育所等の保育者にも伝わっているという研修効果の手ごたえを感じている一方、小学校では人事異動や校内人事により参加する1年担任が毎回変わるために研修内容を継続して積み上げていくことへの困難さがあると認識していることが明らかになった。接続期だけの発達を考えるのではなく、幼児期から児童期、更には中学卒業までの連続した子どもの発達の重要性の認識と、その連続した子どもの発達についての共有化が必要であると考ええる。

IV. まとめと今後の課題

幼児教育と小学校教育のそれぞれの教育・保育において、常に子ども一人一人の具体的な様子から心の世界を考え、そこから資質・能力の3つの柱を視点にしながら、接続期のカリキュラム作りにおいて欠かせない幼児期から児童期にかけての発達について、より詳細に検討し共有化することがH市幼保小連携の今後の課題であると言える。特に、今回の研修会の分析において、子ども自身が自分なりのめあてをもちながら試行錯誤するように普段の授業や保育において主体的・対話的で深い学びとなるように意識しなければならない点が必要であることが分かった。すなわち、資質・能力の特に“思考力・判断力・表現力等（の基礎）”の部分についての視点を意識したり、研修会などで取り上げたりすることが必要であると言える。

H市教育委員会のこの5年間の幼保小連携研修会には、人事異動により指導主事が3名携わってきた。一前ら（2012）は、保幼小連携をリードする指導主事の重要性を指摘し、「指導主事がどのような保育・教育経験を持ち、どのような保幼小連携に対する展望を持っている人材であるのかによって、保幼小連携のあり方も変わってくる」と述べている。今回の研修会は、担当者が交代して1回目の研修会であったが、参加者の研修会に対する評価が高かった。前年度の担当者との引継ぎが良かったことや、2013年度から2015年度までの3年間担当していた指導主事が再びH市の教育委員会に配属になっており、これまでの経緯を直接聞くことができる状況にあったことも大きい。また、担当者自身がこの幼保小連携を形骸化しない発展的なものにしていこ

うとする熱意があったことも重要であると言える。更には、H市教育委員会が合同研修会の意義を明確にし、質の高い教育・保育を目指しており、研修会を支えるための事業費を確保していることが何よりも重要であると考ええる。

今後の研究については、H市の他の幼保小連携研修会の内容や研修会の経緯を分析しながら、新たな課題を見出すことを行っていきたい。また、一前ら（2017）が「幼保小連携は子どもの教育の連続性の保障を目的としているが、同時に保育者・小学校教諭の実践内容の改善や専門性を高める効果があると想定できる」と述べていることから、幼保小連携が保育者や小学校教諭の実践内容の改善や専門性向上にどのように影響していたのかについて探っていくことや、更には、山形県内の市町村教育委員会の幼児教育と小学校教育の円滑な接続のために予算化している研修事業の実情の把握を行っていくことも今後の研究の課題としたい。

引用文献

- 文部科学省 2017 『幼稚園教育要領』 フレーベル館
- 厚生労働省 2017 『保育所保育指針』 フレーベル館
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省 2017 『幼保連携型認定こども園教育・保育要領』 フレーベル館
- 文部科学省 2017 『小学校学習指導要領（平成29年告示）解説総則編』 p73 東洋館出版社
- 文部科学省 1998「新しい時代を拓く心を育てるために」－次世代を育てる心を失う危機－（中央教育審議会「幼児期からの心の教育の在り方について」答申）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/980601.htm#4-1e
（閲覧2018/12/16）
- 文部科学省 2005子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について（中央教育審議会答申）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013102.htm
（閲覧2018/12/16）
- 文部科学省 2008幼児教育振興アクションプログラム 本文
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/07121721/001.htm
（閲覧2018/12/16）
- 山形県教育委員会 2010 『幼保小連携スタートプログラム』 p 1
- 山形県教育委員会 2015 「教育に関する事務の管理及び執行状況」の点検及び評価報告書 <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate07/file/h27-rep.pdf>（閲覧2018/12/16）
- 山形県教育委員会 2016 「教育に関する事務の管理及び執行状況」の点検及び評価報告書 <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate07/file/h28-rep.pdf>（閲覧2018/12/16）
- 山形県教育委員会 2017 「教育に関する事務の管理及び執行状況」の点検及び評価報告書 <https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate07/file/h29-rep.pdf>（閲覧2018/12/16）

- 山形県教育庁 2015 「平成27年度山形県教育庁運営プログラム」 <https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020060/kikakupdf/newPDCA/H27bukyoku/H27kyouiku.pdf> (閲覧2018/12/16)
- 山形県教育庁 2016 「平成28年度山形県教育庁運営プログラム」 <https://www.pref.yamagata.jp/ou/kikakushinko/020060/kikakupdf/newPDCA/H27bukyoku/H28kyouiku.pdf> (閲覧2018/12/16)
- 一前春子・秋田喜代美 2012 「人口規模の観点からみた地方自治体の保幼小連携体制作り」『国際乳幼児教育研究』第20号、pp.97-110
- 一前春子・天野美和子・秋田喜代美 2017「幼保小連携の効果に関する保育者・小学校教諭の認識 -施設種・免許資格・自治体の観点から-」『国際乳幼児教育研究』第24号、pp45-58

謝辞

本原稿執筆にあたり、研修会内容に関する資料をご提供いただきましたH市教育委員会、並びに聞き取り調査にご協力いただいたH市教育委員会指導主事の方、また、研修会に参加してくださった先生方に心より感謝申し上げます。